



東日本大震災におけるユニセフの日本支援

日本ユニセフ協会 東日本大震災緊急支援本部
国連児童基金（ユニセフ）ベトナム事務所 安田直史

ユニセフ（国連児童基金）は、全ての子どもたちの権利が守られる世界を実現するために活動する組織です。ユニセフは、その国際的権威を背景に、世界各国・地域の政治的に重要な立場にある人々に子どもを取り巻く問題の改善のための政策を促し、草の根レベルで活動する様々な方々と協同し、子どもたちの権利を守るための新たなアイデアを具体化しています。開発途上国の現地事務所、そして先進国ではユニセフ協会という形で、世界190カ国で活動しています。



Tadashi Yasuda

1958年 大阪府生
1984年 大阪大学医学部卒業
外科医として臨床医学に従事した後、渡米して公衆衛生修士を学び、国立国際医療センター在任中は多くの国のエイズ対策に関わり、また感染症プロジェクトの支援を行ってきた。2005年からユニセフに勤務し、現在は同ベトナム事務所勤務。

半世紀ぶりの日本に対する緊急支援

「ユニセフ」は国際連合の一機関で、第二次世界大戦後に戦後の混乱や紛争、災害のなか子供を守り、支援するために作られました¹。「日本ユニセフ協会」は日本においてユニセフを代表する国内委員会として、1955年に財団法人として設立され、ユニセフ募金を集め、ユニセフの世界での活動や世界の子どもたちについての広報、そして、「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動を行っています。日本でユニセフと聞いて思い出すのは戦後の脱脂粉乳とユニセフカードが多いのではないかと思います²。戦後貧しい日本の子供たちの栄養改善のために学校給食で使われた脱脂粉乳、あれが日本が受けたユニセフの支援でした。その後復興した日本はユニセフの支援から卒業し、逆に日本では日本ユニセフ協会を通じたカードや募金を通じて世界の子供たちを支援する側でユニセフを支えてきましたが、今回3月11日の未曾有の地震と津波災害を受けて、日本ユニ

セフ協会は半世紀ぶりに日本国内向けの緊急支援を行うことを決めました。ユニセフからは世界各国で働き、緊急援助に経験を積んだ日本人スタッフや元スタッフがアフガニスタン、ナイジェリア、ホンジュラス、ケニア、ソマリア、ベトナム、米国などから「逆派遣」されて被災地で日本ユニセフ協会の緊急支援を手伝っています。

ユニセフの強さはパートナーシップと、現場での行動力

とはいえ、今回のように職員が母国の災害で呼び戻されることは通常ではありませんし、ユニセフからユニセフ協会への出向というのも異例ですが、緊急時にこのような柔軟性を出せたのが、ユニセフファミリーの強みです。「災害後の子どもたちを助ける」という揺らぎない目的を果たすためには、「それを可能とする手段を作ればよい」ということになるのです。やはり現地の言葉を直接話し、現地の社会や行政の仕組みを理解している人材は貴重な資源となりました。震災後これまでにユニセフ協会が行ってきた支援の概略は以下のとおりです。

3月は主として緊急生活支援物資の配布でした。生活協同組合（岩手生協、宮城生協、福島生協）は震災以前から日本ユニセフ協会の活動を支える重要なパートナーでしたが、今回はその物流制度を使って、他の支援者からユニセフにお送りいただいた支援物資（水、子供用下着、子供用靴、おむつ、など）をいち早く被災地まで届けていただきました。この連携は、これまでお互いに培ってきた信頼関係があったればこそで、パートナーシップの重要性を再認識しました。

4月は学校、保育園、保健センター再開に向け

¹ <http://www.unicef.org>

² <http://www.unicef.or.jp>

ての支援が主となりました。災害のあと、学校や幼稚園が再開することは、子供にとって日常を取り戻し、ともだちや先生に再開して心の安定を取り戻す重要なステップです。被災した地域にとっても、学校再開は復興へ向けた第一歩です。乳幼児健診や予防接種は子どもの健康を守る最前線です。少しでも早い回復が子どもを守ります。ユニセフ協会では今回はすべての被災児に文房具のセットを提供するとともに、おまる、聴診器から印刷機に至るまで早期再開に必須の物品を迅速に届けました。4月末までにはほとんどの学校は授業を再開できました。子どもたちの笑顔が戻ってきたことは励みでした。

5月になり、より戦略的な中長期計画を立てそれに沿った支援を始めています。保健栄養・教育・子どもの保護・そして子どもの心理社会的サポートの分野で支援を続けることとし、分野ごとの支援を強化しています。

ユニセフの緊急支援を支える準備と緊急対応のマニュアル

緊急事態におけるユニセフの活動は「Core Commitment for Children in Humanitarian Action(CCC)、人道支援における子供のための原則³⁾」に規定されています。これは迅速アセスメント、保健、栄養、水と衛生、HIV、教育、子ども保護、などの分野別に事前準備、緊急対応、早期復興期においてあらゆる面から被災した子どもに対して確保されなければならない事項を規定しているものです。今回は先進国である日本での災害ということもあり、日本の行政制度や災害対策指針に基づいた応用解釈が必要でしたが、CCCが日本ユニセフ協会の支援を方向付ける基本指針になったことは確かです。

人道支援に「国境」はないことを実感

今回の津波の生々しい映像は日本人だけではなく、世界中の人の心を動かししました。大災害の混乱の中にあっても冷静で秩序を守る日本人の行動も世界中の賞賛を得ました。本来途上国の子どもたちへの支援を募っている先進諸国の「ユニセフ協会」

は日本への支援のための募金窓口になってくれました。人もお金もこれまでのルートを逆に流れて日本に集まりました。普段日本から援助を受けている国々からも多くの支援が届けられています。日本や外国の企業から子供向けの下着、服、靴、おもちゃ、など多数がユニセフ協会に届けられました。



被災した子どもたちに絵本を贈る、
「ユニセフちっちゃな図書館」プロジェクト

世界中から集められるのはお金や物だけではありません。震災後日本への派遣を準備している私に、任地のベトナムでは何人もの人から励ましをいただきました。海外にいる日本人として強い衝撃とともに、誇りを感じました。世界中の子供たちからの励ましのメッセージもユニセフを通じて届けられています。他の国の子どもたちは思いを込めた千羽鶴を折ってくれています。

最近人道支援・開発分野では世界と日本の「国境」が明確でなくなっているように感じています。ひとつには情報伝達の進歩による情報の共有が原因だと思います。今回も世界中に、ほぼリアルタイムで津波の映像が配信されたため、ことの重大さを共有できたと思います。さらに支援する側の技術知識も共通化、標準化されていることもあげられるでしょう。今回の緊急援助で強く感じたのは、私も含めて従来「国際」保健で働いてきた者が「国内」で大いに活躍している姿でした。普段から限られた資源と不確定性のなかで状況判断して柔軟に対応していくという訓練が、この様な場に役に立ったのだと思います。災害時の緊急援助に関わらず、今後は「国際」、「国内」を対極ではなく、連続として考えていくためのヒントを得た気がします。

³⁾ http://www.unicef.org/publications/index_21835.html